

西勝國際股份有限公司及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國113及112年第2季

地址：新北市新莊區中正路663、665號5樓

電話：(02)29016600

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15~16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~48		六 ~ 三 一
	(七) 關 係 人 交 易	48~52		三 二
	(八) 質 抵 押 之 資 產	52		三 三
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	52		三 四
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	53~54, 56		三 五、三 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	54~55, 57~62		三 六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	55, 63		三 六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	55, 60, 64~65		三 六
	4. 主 要 股 東 資 訊	55		三 六
	(十四) 部 門 資 訊	55~56		三 七

會計師核閱報告

西勝國際股份有限公司 公鑒：

前 言

西勝國際股份有限公司及其子公司（西勝集團）民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

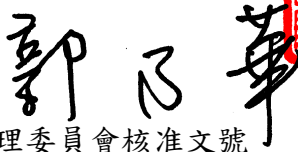
範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達西勝集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 郭 乃 華



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

會計師 李 麗 鳳



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 7 日

民國 113 年 6 月 30 日及 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年6月30日			112年12月31日			112年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	277,708	15	\$	465,642	21	\$	200,542	9
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九、十、三一及三三）		15,192	1		79,618	4		81,109	4
1150	應收票據（附註十一及二四）		178	-		-	-		-	-
1160	應收票據－關係人（附註十一、二四及三二）		-	-		1,290	-		-	-
1170	應收帳款淨額（附註十一及二四）		69,894	4		80,588	4		267,334	12
1200	其他應收款（附註十一）		4,740	-		34,422	2		708	-
1210	其他應收款－關係人（附註十一及三二）		-	-		75,036	3		65,226	3
1220	本期所得稅資產		1,121	-		651	-		232	-
130X	存貨（附註十二）		68,190	4		66,867	3		128,267	6
1460	待出售非流動資產（附註十三）		10,970	1		-	-		25,195	1
1470	其他流動資產（附註三二）		19,626	1		24,485	1		29,526	1
11XX	流動資產總計		467,619	26		828,599	38		798,139	36
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八、三一及三三）		25,886	2		22,436	1		25,489	1
1550	採用權益法之投資（附註十五及三二）		125,424	7		111,303	5		105,840	5
1600	不動產、廠房及設備（附註十六及三三）		891,510	49		1,201,008	55		1,262,128	56
1755	使用權資產		7,166	-		7,629	-		10,021	-
1760	投資性不動產（附註十七及三三）		265,688	15		-	-		-	-
1780	其他無形資產		6,528	-		5,298	-		10,659	1
1840	遞延所得稅資產		13,233	1		15,990	1		18,106	1
1915	預付設備款		1,450	-		5,258	-		10,492	-
1920	存出保證金		3,039	-		3,061	-		6,475	-
15XX	非流動資產總計		1,339,924	74		1,371,983	62		1,449,210	64
1XXX	資 產 總 計	\$	1,807,543	100	\$	2,200,582	100	\$	2,247,349	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十八、三一及三三）	\$	468,000	26	\$	555,851	25	\$	643,200	29
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七及三一）		38	-		601	-		728	-
2130	合約負債－流動（附註二四）		1,958	-		8,845	1		8,845	-
2150	應付票據（附註三一及三二）		1,184	-		6,700	-		12,067	1
2170	應付帳款（附註二十及三一）		170,752	10		262,401	12		197,087	9
2200	其他應付款（附註二一、三一及三二）		48,879	3		63,579	3		56,577	2
2230	本期所得稅負債		2,650	-		2,523	-		-	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債（附註十三）		-	-		-	-		199	-
2280	租賃負債－流動（附註三一）		5,531	-		4,428	-		6,924	-
2321	一年或一營業週期內到期應付公司債（附註十九及三一）		2,542	-		102,377	5		101,622	5
2322	一年或一營業週期內到期長期借款（附註十八、三一及三三）		449,800	25		-	-		3,000	-
2399	其他流動負債（附註三二）		4,312	-		5,073	-		5,912	-
21XX	流動負債總計		1,155,646	64		1,012,378	46		1,036,161	46
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十八、三一及三三）		-	-		449,800	21		380,600	17
2570	遞延所得稅負債		634	-		2,386	-		1,041	-
2580	租賃負債－非流動（附註三一）		598	-		1,490	-		2,653	-
2640	淨確定福利負債（附註二二）		4,805	-		4,805	-		5,025	-
2645	存入保證金		91	-		87	-		73	-
25XX	非流動負債總計		6,128	-		458,568	21		389,392	17
2XXX	負債總計		1,161,774	64		1,470,946	67		1,425,553	63
3110	普 通 股		1,141,314	63		1,141,314	52		1,141,314	51
3200	資本公積		18,293	1		18,293	1		18,293	1
	保留盈餘									
3320	特別盈餘公積		25,808	2		25,808	1		25,808	1
3350	待彌補虧損	(	447,513)	(25)	(	346,510)	(16)	(	251,550)	(11)
3300	保留盈餘總計	(	421,705)	(23)	(	320,702)	(15)	(	225,742)	(10)
3400	其他權益	(	43,889)	(2)	(	61,025)	(3)	(	63,825)	(3)
3500	庫藏股票	(	48,244)	(3)	(	48,244)	(2)	(	48,244)	(2)
3XXX	權益總計		645,769	36		729,636	33		821,796	37
	負 債 與 權 益 總 計	\$	1,807,543	100	\$	2,200,582	100	\$	2,247,349	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉

經理人：黃宗偉

會計主管：李宗徽

民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二四）	\$ 99,413	100	\$ 275,064	100	\$ 287,673	100	\$ 509,143	100
5000	營業成本（附註十二及二五）	(78,060)	(79)	(247,639)	(90)	(251,806)	(88)	(448,690)	(88)
5900	營業毛利	21,353	21	27,425	10	35,867	12	60,453	12
	營業費用（附註二五）								
6100	推銷費用	(9,123)	(9)	(13,283)	(5)	(24,979)	(8)	(24,118)	(5)
6200	管理費用	(29,348)	(29)	(35,179)	(13)	(63,862)	(22)	(71,989)	(14)
6300	研究發展費用	(16,540)	(17)	(13,160)	(4)	(31,040)	(11)	(28,471)	(5)
6450	預期信用減損損失	(10,627)	(11)	-	-	(10,627)	(4)	-	-
6000	營業費用合計	(65,638)	(66)	(61,622)	(22)	(130,508)	(45)	(124,578)	(24)
6900	營業淨損	(44,285)	(45)	(34,197)	(12)	(94,641)	(33)	(64,125)	(12)
	營業外收入及支出（附註二五及三二）								
7100	利息收入	2,467	3	1,258	-	4,753	1	1,738	-
7010	其他收入	11,291	11	1,767	1	14,625	5	2,756	-
7020	其他利益及損失	(17,092)	(17)	4,953	2	(26,549)	(9)	64,186	13
7050	財務成本	(5,995)	(6)	(7,060)	(3)	(14,935)	(5)	(14,785)	(3)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	4,819	5	(965)	-	14,121	5	(1,309)	-
7000	營業外收入及支出合計	(4,510)	(4)	(47)	-	(7,985)	(3)	52,586	10
7900	繼續營業單位稅前淨損	(48,795)	(49)	(34,244)	(12)	(102,626)	(36)	(11,539)	(2)
7950	所得稅利益（費用）（附註二六）	(622)	(1)	640	-	1,623	1	256	-
8000	繼續營業單位本期淨損	(49,417)	(50)	(33,604)	(12)	(101,003)	(35)	(11,283)	(2)
8100	停業單位損失（附註十三）	-	-	-	-	-	-	(8,306)	(2)
8200	本期淨損	(49,417)	(50)	(33,604)	(12)	(101,003)	(35)	(19,589)	(4)
	其他綜合損益（附註二六）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(341)	-	2,698	1	3,450	1	3,976	1
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	3,478	4	(7,832)	(3)	17,108	6	(6,504)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(696)	(1)	1,566	-	(3,422)	(1)	1,301	-
8300	本期其他綜合損益	2,441	3	(3,568)	(2)	17,136	6	(1,227)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 46,976)	(47)	(\$ 37,172)	(14)	(\$ 83,867)	(29)	(\$ 20,816)	(4)
8600	淨損歸屬於								
8610	本公司業主	(\$ 49,417)	(50)	(\$ 33,604)	(12)	(\$ 101,003)	(35)	(\$ 18,830)	(4)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	(759)	-
		(\$ 49,417)	(50)	(\$ 33,604)	(12)	(\$ 101,003)	(35)	(\$ 19,589)	(4)
8700	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	(\$ 46,976)	(47)	(\$ 37,172)	(14)	(\$ 83,867)	(29)	(\$ 20,057)	(4)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	(759)	-
		(\$ 46,976)	(47)	(\$ 37,172)	(14)	(\$ 83,867)	(29)	(\$ 20,816)	(4)
	每股虧損（附註二七）								
	來自繼續營業單位及停業單位								
9750	基 本	(\$ 0.46)		(\$ 0.31)		(\$ 0.93)		(\$ 0.17)	
9850	稀 釋	(\$ 0.46)		(\$ 0.31)		(\$ 0.93)		(\$ 0.17)	
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 0.46)		(\$ 0.31)		(\$ 0.93)		(\$ 0.10)	
9810	稀 釋	(\$ 0.46)		(\$ 0.31)		(\$ 0.93)		(\$ 0.10)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉



經理人：黃宗偉



會計主管：李宗嶽



西勝國際股份有限公司及其子公司

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	其 他 權 益 項 目	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	114,131	\$ 1,141,314	\$ 567,009	\$ 15,854	\$ 25,808	(\$ 800,489)	(\$ 15,671)	(\$ 46,927)	(\$ 48,244)	\$ 838,654	\$ 104,711	\$ 943,365		
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(15,854)	-	15,854	-	-	-	-	-	-	-	-
C7	採用權益法認列之變動數	-	-	3,199	-	-	-	-	-	-	-	3,199	-	-	3,199
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(551,915)	-	-	551,915	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(18,830)	-	-	-	(18,830)	(759)	(19,589)		
D3	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(5,203)	3,976	-	(1,227)	-	(1,227)	-	(1,227)
D5	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(18,830)	(5,203)	3,976	-	(20,057)	(759)	(20,816)		
M3	處分採用權益法之子公司	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(103,952)	(103,952)	
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	114,131	\$ 1,141,314	\$ 18,293	\$ -	\$ 25,808	(\$ 251,550)	(\$ 20,874)	(\$ 42,951)	(\$ 48,244)	\$ 821,796	\$ -	\$ 821,796		
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	114,131	\$ 1,141,314	\$ 18,293	\$ -	\$ 25,808	(\$ 346,510)	(\$ 15,021)	(\$ 46,004)	(\$ 48,244)	\$ 729,636	\$ -	\$ 729,636		
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(101,003)	-	-	-	(101,003)	-	(101,003)		
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	13,686	3,450	-	17,136	-	17,136		
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(101,003)	13,686	3,450	-	(83,867)	-	(83,867)		
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	114,131	\$ 1,141,314	\$ 18,293	\$ -	\$ 25,808	(\$ 447,513)	(\$ 1,335)	(\$ 42,554)	(\$ 48,244)	\$ 645,769	\$ -	\$ 645,769		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉



經理人：黃宗偉



會計主管：李宗嶽



西勝國際股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨損	(\$ 102,626)	(\$ 11,539)
A00020	停業單位稅前淨損	-	(8,306)
A10000	本期稅前淨損	(102,626)	(19,845)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	33,943	46,841
A20200	攤銷費用	2,503	5,243
A20300	預期信用減損損失(利益)	10,627	(555)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債淨利益	(563)	(1,414)
A20900	財務成本	14,935	14,785
A21200	利息收入	(4,753)	(1,742)
A22300	採用權益法之關聯企業損益之 份額	(14,121)	1,309
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	966	9
A23000	處分待出售非流動資產利益	-	(60,090)
A23700	非金融資產減損損失	13,444	-
A23800	存貨跌價回升利益	(666)	(5,505)
A29900	租賃修改利益	(22)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(178)	-
A31140	應收票據－關係人	1,290	-
A31150	應收帳款	10,694	(94,705)
A31180	其他應收款	19,055	47
A31190	其他應收款－關係人	-	(8)
A31200	存 貨	(828)	12,956
A31240	其他流動資產	4,859	(10,625)
A32125	合約負債	(6,887)	(10,360)
A32130	應付票據	(5,516)	48,290
A32150	應付帳款	(91,649)	93,653

(接 次 頁)

(承 前 頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
A32180	其他應付款項	(\$ 11,135)	(\$ 20,132)
A32230	其他流動負債	(761)	(8,063)
A33000	營運產生之現金流出	(127,389)	(9,911)
A33100	收取之利息	4,789	1,734
A33300	支付之利息	(11,694)	(13,912)
A33500	(支付) 退還之所得稅	(1,137)	3,484
AAAA	營業活動之淨現金流出	(135,431)	(18,605)
投資活動之現金流量			
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	64,426	45,299
B02300	處分子公司之淨現金流入	-	130,868
B02700	取得不動產、廠房及設備	(5,578)	(17,496)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	2,222
B03700	存出保證金增加	-	(3,030)
B03800	存出保證金減少	63	-
B04400	其他應收款－關係人減少	75,000	-
B04500	購置無形資產	(1,763)	(807)
B07100	預付設備款增加	(826)	-
B07200	預付設備款減少	-	1,332
BBBB	投資活動之淨現金流入	131,322	158,388
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	496,000	636,200
C00200	短期借款減少	(583,851)	(752,597)
C01300	償還公司債	(102,900)	-
C01700	償還長期借款	-	(20,112)
C03000	存入保證金增加	-	47
C04020	租賃本金償還	(5,536)	(7,056)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(196,287)	(143,518)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	12,462	(2,480)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(187,934)	(6,215)
E00100	期初現金及約當現金餘額	465,642	212,028
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 277,708	\$ 205,813

(接 次 頁)

(承前頁)

期末現金及約當現金之調節

代 碼		113年6月30日	112年6月30日
E00210	資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 277,708	\$ 200,542
E00212	分類至待出售非流動資產之現金及約當現金	-	5,271
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 277,708</u>	<u>\$ 205,813</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗偉



經理人：黃宗偉



會計主管：李宗嶽



西勝國際股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

西勝國際股份有限公司（以下稱本公司）於 85 年 5 月設立於新北市之股份有限公司，主要營業項目為各種電池模組之製造與加工、電子零組件之開發及製造、買賣業務等。

本公司股票自 98 年 10 月 28 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）。

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日(註1)

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

該修正明訂，當企業能夠於正常管理延誤之時間範圍內，透過市場或兌換機制所建立具可執行權利及義務之交換交易，將一貨幣兌換成另一貨幣時，該貨幣具有可兌換性。當貨幣於衡量日不具可兌換性時，合併公司應估計即期匯率，以反映若市場參與者考量當時經濟情況而於衡量日進行有秩序之交易會使用之匯率。在此情況下，合併公司亦應揭露能使財務報表使用者評估貨幣缺乏可兌換性如何影響或預期將如何影響其經營結果、財務狀況及現金流量之資訊。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善－第11冊」	2026年1月1日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026年1月1日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17 之修正	2023年1月1日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9－比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之

控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

3. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件

時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

該修正亦規定當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十四、附表七及附表八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及

(3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

自有之投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

所有投資性不動產採直線基礎提列折舊。

不動產、廠房及設備之不動產係以結束自用時之帳面金額轉列投資性不動產。

依合建分屋契約以土地換取之房屋若分類為投資性不動產且交換具商業實質，交換時認列交換損益。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將氣候變遷及相關政府政策及法規可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 789	\$ 1,041	\$ 1,309
銀行支票及活期存款	276,919	280,371	199,233
約當現金			
銀行定期存款	-	184,230	-
	<u>\$ 277,708</u>	<u>\$ 465,642</u>	<u>\$ 200,542</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行存款	0.001%～ 3.850%	0.001%～ 5.400%	0.001%～ 3.800%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
金融負債－流動			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具（未指定避險）			
－可轉換公司債之 賣回權及贖回權 （附註十九）	\$ 38	\$ 601	\$ 728

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
權益工具投資			
非流動			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
興櫃股票	\$ 25,886	\$ 22,436	\$ 25,489
其他	-	-	-
	<u>\$ 25,886</u>	<u>\$ 22,436</u>	<u>\$ 25,489</u>

合併公司依中長期策略目的投資機光科技股份有限公司及湛積股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量，相關資訊參閱附表三。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動			
國內投資			
原始到期日超過3個月			
之定期存款	\$ 5,192	\$ 49,618	\$ 18,982
活期存款－備償及信託			
專戶	10,000	30,000	62,127
	<u>\$ 15,192</u>	<u>\$ 79,618</u>	<u>\$ 81,109</u>

截至113年6月30日暨112年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率3.850%、0.620%～5.650%及0.620%～3.800%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 15,192	\$ 79,618	\$ 81,109
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 15,192</u>	<u>\$ 79,618</u>	<u>\$ 81,109</u>

合併公司銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之履約對象及交易他方，均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構及公司組織，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	113年6月30日 總帳面金額	112年12月31日 總帳面金額	112年6月30日 總帳面金額
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%	<u>\$ 15,192</u>	<u>\$ 79,618</u>	<u>\$ 81,109</u>

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 178	\$ -	\$ -
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收票據－關係人</u>			
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,290</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 69,894	\$ 80,588	\$ 267,334
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 69,894</u>	<u>\$ 80,588</u>	<u>\$ 267,334</u>
<u>其他應收款</u>			
應收處分投資款（附註十三）	\$ 10,627	\$ 32,890	\$ 792
其 他	4,824	1,616	
減：備抵損失	<u>(10,711)</u>	<u>(84)</u>	<u>(84)</u>
	<u>\$ 4,740</u>	<u>\$ 34,422</u>	<u>\$ 708</u>
<u>其他應收款－關係人</u>			
資金貸與（附表一）	\$ -	\$ 75,000	\$ 65,200
應收利息	<u>-</u>	<u>36</u>	<u>26</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,036</u>	<u>\$ 65,226</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 60～120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可

回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

113 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 90 天	逾期 91 ~ 180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額	\$ 66,829	\$ 3,242	\$ 1	\$ -	\$ 70,072
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 66,829</u>	<u>\$ 3,242</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,072</u>

112 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 90 天	逾期 91 ~ 180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額	\$ 81,864	\$ 14	\$ -	\$ -	\$ 81,878
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 81,864</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,878</u>

112 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 90 天	逾期 91 ~ 180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額	\$ 261,942	\$ 5,312	\$ 80	\$ -	\$ 267,334
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 261,942</u>	<u>\$ 5,312</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267,334</u>

應收票據、應收帳款及其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 84	\$ 84
加：本期提列減損損失	10,627	-
匯率影響數	-	-
期末餘額	<u>\$ 10,711</u>	<u>\$ 84</u>

十二、存 貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
原 料	\$ 27,737	\$ 44,185	\$ 104,371
在 製 品	160	1,754	-
半 成 品	2,287	3,123	1,613
製 成 品	<u>38,006</u>	<u>17,805</u>	<u>22,286</u>
	68,190	66,867	128,270
減：待出售非流動資產 (附註十三)	-	-	(3)
	<u>\$ 68,190</u>	<u>\$ 66,867</u>	<u>\$ 128,267</u>

113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本(含停業部門)分別為 78,060 仟元、247,639 仟元、251,806 仟元及 448,690 仟元。

113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益(損失)(1,245)仟元、7,335 仟元、666 仟元及 5,505 仟元。存貨淨變現價值回升係因市場銷售價格上揚所致。

十三、待出售非流動資產及待出售處分群組

113 年 6 月 30 日：

合併公司預計處分新北市新莊區中正路 659 之 1 號 4 樓自有土地及建築物，並已於 113 年 7 月 15 日簽訂不動產買賣契約書。將該自有土地及建築物分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失，113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日亦無減損情形。

	113年6月30日 西 勝 國 際
<u>待出售非流動資產</u> 不動產、廠房及設備	<u>\$ 10,970</u>

112 年 12 月 31 日：無。

112 年 6 月 30 日：

合併公司董事會於 112 年 3 月 30 日決議通過處分重慶碩勝電子科技有限公司全數股權，並於 112 年 3 月 31 日與碩勝新能源科技（廣東）有限公司簽訂合約，同意轉讓出售重慶碩勝電子科技有限公司 100% 所有權。雙方協議約定股權轉讓價款共計人民幣 7,423 仟元。碩勝新能源科技（廣東）有限公司已於 112 年 8 月 25 日匯款人民幣 2,000 仟元至富邦華一銀行重慶分行監管帳戶，完成變更登記後剩餘股權轉讓價款於 113 年 2 月 28 日匯款人民幣 3,000 仟元，尾款人民幣 2,423 仟元原預計於 113 年第二季匯款。合併公司於 112 年 9 月 25 日完成股權過戶，並對該公司喪失控制力。

該帳戶已簽訂監管協議，於 C-TECH INTERNATIONAL LTD. 指示富邦華一銀行有限公司重慶分行完成監管帳戶資金移轉前，碩勝新能源科技（廣東）有限公司僅能對監管帳戶進行查詢，且需維持監管帳戶的存在，不得辦理變更、銷戶等手續。

合併公司截止 113 年 6 月 30 日已收取股權轉讓價款人民幣 5,000 仟元，剩餘尾款人民幣 2,423 仟元目前仍持續追索中，因已逾期超過 270 天以上，尾款已全數提列減損損失。

	112年6月30日
	重慶碩勝
<u>待出售非流動資產</u>	
現金及約當現金	\$ 5,271
應收帳款淨額	1,235
其他應收款	2
存貨	3
其他流動資產	258
不動產、廠房及設備	17,907
其他無形資產	40
存出保證金	479
	<u>\$ 25,195</u>
<u>與待出售非流動資產相關之負債</u>	
其他應付款	<u>\$ 199</u>

由於上述交易已符合 IFRS5「待出售非流動資產及停業單位」之規定，因此將重慶碩勝電子科技有限公司損益及處分相關損益表達為停業單位損益。

停業單位損益明細及現金流量如下：

	112年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ -	\$ -
營業成本	-	-
營業毛利	-	-
推銷費用	-	(544)
管理費用	-	(8,988)
預期信用減損迴轉利益	-	555
營業淨損	-	(8,977)
利息收入	-	4
其他收入	-	863
其他利益及（損失）	-	(196)
稅前淨損	-	(8,306)
所得稅費用	-	-
停業單位損失	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,306)</u>
現金流量		
營業活動	\$ -	(\$ 3,039)
投資活動	-	(9,025)
籌資活動	-	-
匯率變動對現金及約當現金之影響	-	(155)
淨現金流出	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12,219)</u>

停業單位其他損益補充資訊明細如下：

(一) 折舊及攤銷

	112年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,506</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 879</u>

(二) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
員工福利費用合計	\$ -	\$ 2,932
依功能別彙總 營業費用	\$ -	\$ 2,932

十四、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
本公司	C-TECH CORP.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	Golden Capital International Co.,Ltd.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
C-TECH CORP.	Techone Trading Limited	國際貿易	100.00%	100.00%	100.00%	
	C-TECH HOLDING CORP.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	C-TECH INTERNATIONAL LTD.	控股業務	100.00%	100.00%	100.00%	
C-TECH HOLDING CORP.	重慶西勝電子科技有限公司	生產各類電池模組	100.00%	100.00%	100.00%	
C-TECH INTERNATIONAL LTD.	重慶西勝電子科技有限公司	生產及銷售電池模組之塑膠殼料	-	-	100.00%	請參閱附註十三

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十五、採用權益法之投資

投資關聯企業

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具重大性之關聯企業			
品睿綠能科技股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ -
美勝美開發股份有限公司	125,424	111,303	105,840
	<u>\$ 125,424</u>	<u>\$ 111,303</u>	<u>\$ 105,840</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

投資公司名稱	業務性質	主要營業場所	113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日
品睿綠能科技股份有限公司	汽機車零件製造業	台灣	20.15%	20.15%	20.15%
美勝美開發股份有限公司	住宅及大樓開發租售業	台灣	22.81%	22.81%	22.81%

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除品睿綠能科技股份有限公司係按未經會計師核閱之財務報告認列；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

品睿綠能科技股份有限公司於111年12月30日經臨時股東會通過解散案，合併公司管理階層已針對該投資進行減損測試，經評估可回收金額低於帳面價值。品睿公司於112年2月4日完成辦理解散，截至113年8月7日尚未完成清算程序。

合併公司董事會於111年11月15日及12月29日決議通過出售美勝美開發股份有限公司之普通股，轉讓後持股比例由74%降為26%，因此喪失控制力，變更為採用權益法之投資。處分子公司資訊請參閱附註二九。

美勝美開發股份有限公司經董事會決議通過現金增資發行普通股7,000仟股，前述增資案已於112年3月8日經經濟部核准在案，合併公司未按持股比例參與增資至持有表決權由26%降為22.81%，認列資本公積3,199仟元。

十六、不動產、廠房及設備

自 用

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
113年1月1日餘額	\$ 948,660	\$ 138,831	\$ 409,149	\$ 12,513	\$ 49,970	\$ 45,401	\$ 1,604,524
增 添	-	-	2,090	7	-	-	2,097
處 分	-	-	(5,881)	(111)	(1,662)	(1,664)	(9,318)
重 分 類	(265,688)	-	1,830	-	-	328	(263,530)
重分類至待出售非流動資產	(3,850)	(10,040)	-	-	-	-	(13,890)
淨兌換差額	-	-	16,096	199	2,263	1,783	20,341
113年6月30日餘額	<u>\$ 679,122</u>	<u>\$ 128,791</u>	<u>\$ 423,284</u>	<u>\$ 12,608</u>	<u>\$ 50,571</u>	<u>\$ 45,848</u>	<u>\$ 1,340,224</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
累計折舊及減損							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 32,192	\$ 287,838	\$ 9,726	\$ 37,613	\$ 36,147	\$ 403,516
折舊費用	-	3,406	18,304	668	2,807	2,624	27,809
處 分	-	-	(5,557)	(108)	(1,057)	(1,630)	(8,352)
減損損失	-	-	8,084	29	2,908	1,914	12,935
重分類至待出售非流動資產	-	(2,920)	-	-	-	-	(2,920)
淨兌換差額	-	-	12,318	171	1,868	1,369	15,726
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,678</u>	<u>\$ 320,987</u>	<u>\$ 10,486</u>	<u>\$ 44,139</u>	<u>\$ 40,424</u>	<u>\$ 448,714</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 948,660</u>	<u>\$ 106,639</u>	<u>\$ 121,311</u>	<u>\$ 2,787</u>	<u>\$ 12,357</u>	<u>\$ 9,254</u>	<u>\$ 1,201,008</u>
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 679,122</u>	<u>\$ 96,113</u>	<u>\$ 102,297</u>	<u>\$ 2,122</u>	<u>\$ 6,432</u>	<u>\$ 5,424</u>	<u>\$ 891,510</u>
成 本							
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 948,660	\$ 137,691	\$ 391,298	\$ 14,319	\$ 50,011	\$ 43,914	\$ 1,585,893
增 添	-	-	14,130	339	735	1,789	16,993
處 分	-	-	(34)	-	-	-	(34)
重 分 類	-	-	16,928	-	-	-	16,928
淨兌換差額	-	-	(7,311)	(91)	(1,045)	(752)	(9,199)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 948,660</u>	<u>\$ 137,691</u>	<u>\$ 415,011</u>	<u>\$ 14,567</u>	<u>\$ 49,701</u>	<u>\$ 44,951</u>	<u>\$ 1,610,581</u>
累計折舊及減損							
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 25,531	\$ 223,662	\$ 9,257	\$ 29,616	\$ 30,122	\$ 318,188
折舊費用	-	3,323	23,997	1,112	4,332	3,681	36,445
處 分	-	-	(34)	-	-	-	(34)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	(4,745)	(78)	(744)	(579)	(6,146)
112 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,854</u>	<u>\$ 242,880</u>	<u>\$ 10,291</u>	<u>\$ 33,204</u>	<u>\$ 33,224</u>	<u>\$ 348,453</u>
111 年 12 月 31 日及 112 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 948,660</u>	<u>\$ 112,160</u>	<u>\$ 167,636</u>	<u>\$ 5,062</u>	<u>\$ 20,395</u>	<u>\$ 13,792</u>	<u>\$ 1,267,705</u>
112 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 948,660</u>	<u>\$ 108,837</u>	<u>\$ 172,131</u>	<u>\$ 4,276</u>	<u>\$ 16,497</u>	<u>\$ 11,727</u>	<u>\$ 1,262,128</u>

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日公允價值減除處分成本衡量之可回收金額低於其帳面價值，認列減損損失為 12,935 仟元，已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。

112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
房 屋	25 至 51 年
房屋改良	2 至 25 年
機 器 設 備	2 至 10 年
辦 公 設 備	3 至 5 年
租 賃 改 良	3 至 10 年
其 他 設 備	1 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十七、投資性不動產

以成本衡量

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
<u>建造中投資性不動產</u>		
期初餘額	\$ -	\$ -
增 添	-	-
不動產、廠房及設備重分類	265,688	-
處 分	-	-
期末餘額	<u>\$ 265,688</u>	<u>\$ -</u>

合併公司經董事會決議通過為減少集團閒置資產、活化集團資金運作，擬處分部份以合建分屋方式取得之企業營運總部部分辦公室（時星），故將該項不動產以變更用途時之成本重分類為投資性不動產。

合併公司之投資性不動產皆係自有權益，設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三三。

十八、借 款

(一) 短期借款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三三）			
銀行借款	\$ 323,000	\$ 323,000	\$ 455,200
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>145,000</u>	<u>232,851</u>	<u>188,000</u>
	<u>\$ 468,000</u>	<u>\$ 555,851</u>	<u>\$ 643,200</u>

銀行週轉性借款之利率於 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.115%~3.130%、1.990%~3.005%及 1.990%~2.893%。

銀行借款係以合併公司備償戶、待出售非流動資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、自有土地、建築物及投資性不動產抵押擔保，請參閱附註三三。

(二) 長期借款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 449,800	\$ 449,800	\$ 380,600
<u>無擔保借款</u>			
其他借款	-	-	3,000
減：列為1年內到期部分	(449,800)	-	(3,000)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 449,800</u>	<u>\$ 380,600</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及投資性不動產抵押擔保，請參閱附註三三。

合併公司之長期借款為：

借 款 對 象	原 始 貸 款 金 額	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
台新銀行	借款總額：449,800 仟元 借款期間：110.09.29~114.03.31 利率區間：2.780%、2.650%及2.630% 還款辦法：按月計付利息，每月為1期，共42期，本金到期一次還清。	\$ 449,800	\$ 449,800	\$ 380,600
中租迪和股份有限公司	借款總額：45,000 仟元 借款期間：111.02.25~112.08.25 利率區間：2.000% 還款辦法：按月計付利息，每月為1期，每月25日還本，第1~9期3,500 仟元，第10~18期1,500 仟元，共18期。	-	-	3,000
合 計		<u>\$ 449,800</u>	<u>\$ 449,800</u>	<u>\$ 383,600</u>

十九、應付公司債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 2,600	\$ 105,500	\$ 105,500
減：應付公司債折價	(58)	(3,123)	(3,878)
減：列為1年內到期部分	(2,542)	(102,377)	(101,622)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

國內無擔保可轉換公司債（代碼：36253）

本公司於110年1月12日在台灣依票面金額之100.75%發行4仟單位、利率為0%之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計403,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 18.4 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 110 年 1 月 12 日至 115 年 1 月 12 日。自 111 年 3 月 31 日現金增資基準日起，轉換價格由 18.4 元調整為 18.2 元。

該轉換公司債發行日滿 3 個月後翌日自 110 年 4 月 13 日至 114 年 12 月 3 日止，若本公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換公司債轉換價格達 30%，或若該轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，本公司得於其後 30 個營業日內收回債券。

該轉換公司債分別以 113 年 1 月 12 日及 114 年 1 月 12 日為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債以現金贖回，滿 3 年為債券面額之 101.5075%（實質收益 0.5%）；滿 4 年為債券面額之 102.0151%（實質收益 0.5%）。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.8151%；選擇權衍生性工具係透過損益按公允價值衡量，113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列公允價值變動利益及（損失），金額分別為(18)仟元及 781 仟元與 563 仟元及 1,414 仟元。

	金 額
發行價款（減除交易成本 4,983 仟元）	\$ 398,017
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 320 仟元）	(25,241)
負債組成部分	(<u>1,320</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,663 仟元）	<u>\$ 371,456</u>
112 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 100,872
以有效利率 1.4917% 計算之利息	750
公司債轉換普通股	<u>-</u>
112 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 101,622</u>
113 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 102,377
以有效利率 1.4917% 計算之利息	3,065
公司債轉換普通股	(<u>102,900</u>)
113 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 2,542</u>

二十、應付帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 170,752</u>	<u>\$ 262,401</u>	<u>\$ 197,087</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 18,726	\$ 26,638	\$ 24,020
應付勞務費	1,247	4,278	3,830
應付設備款	1,119	4,600	5,034
應付消耗材料	3,439	3,254	3,375
其他	<u>24,348</u>	<u>24,809</u>	<u>20,318</u>
	<u>\$ 48,879</u>	<u>\$ 63,579</u>	<u>\$ 56,577</u>

二二、退職後福利計畫

113年及112年4月1日至6月30日與113年及112年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以112年及111年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為0仟元。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之			
股數(仟股)	<u>114,131</u>	<u>114,131</u>	<u>114,131</u>
已發行股本	<u>\$ 1,141,314</u>	<u>\$ 1,141,314</u>	<u>\$ 1,141,314</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

合併公司經股東會於 113 年 6 月 27 日通過辦理私募普通股，以不超過 20,000 仟股額度內發行普通股，每股面額 10 元，並於股東會決議日起一年內分二次辦理，相關資訊請至「公開資訊觀測站」查詢。

(二) 資本公積

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
贖回可轉換公司債(2)	\$ 6,493	\$ -	\$ -
認股權失效(3)	8,437	8,437	8,437
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
<u>採用權益法認列關聯企</u>			
<u>業及合資股權淨值之</u>			
<u>變動(4)</u>	3,199	3,199	3,199
<u>不得作為任何用途</u>			
可轉換公司債之認股權	164	6,657	6,657
	<u>\$ 18,293</u>	<u>\$ 18,293</u>	<u>\$ 18,293</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係公司債贖回，由資本公積－可轉換公司債之認股權轉入金額。
3. 此類資本公積係現金增資保留員工認購無現金流入部分及員工認股權失效，由資本公積－員工認股權轉入。
4. 此類資本公積係本公司未按持股比例認子公司股權時，產生權益變動認列之權益交易影響數。

合併公司為改善財務結構，於 112 年 3 月 30 日董事會決議通過以法定盈餘公積 15,854 仟元與資本公積 551,915 仟元彌補虧損，該虧損撥補案已於 112 年 6 月 30 日股東會承認並完成。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有獲利，依法繳納稅捐，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉

特別盈餘公積後，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司依法提列特別盈餘公積時，對於前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額及前期累積之其他權益減項淨額之提列不足數額，於盈餘分派前，應先自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如仍有不足之情形，再自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求、財務結構、盈餘情形及平衡穩定之股利政策，將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利不低於當年度盈餘可分配數之 20%，惟必要時得經股東會決議調整現金股利及股票股利之分配原則。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 年 6 月 27 日及 112 年 6 月 30 日舉行股東常會，決議通過 112 及 111 年度虧損撥補案。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 15,021)	(\$ 15,671)
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	17,108	(6,504)
相關所得稅	(3,422)	1,301
期末餘額	(\$ 1,335)	(\$ 20,874)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 46,004)	(\$ 46,927)
當期產生		
未實現損益－權益工具	3,450	3,976
期末餘額	<u>(\$ 42,554)</u>	<u>(\$ 42,951)</u>

(五) 非控制權益

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 104,711
本期淨損	-	(759)
處分美勝美子公司部分權益	-	(103,952)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(六) 庫藏股票

子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初股數	5,584	5,584
本期增加	-	-
本期減少	-	-
期末股數	<u>5,584</u>	<u>5,584</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票，相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>113年6月30日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	<u>\$ 48,244</u>	<u>\$ 69,242</u>
<u>112年12月31日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	<u>\$ 48,244</u>	<u>\$ 87,110</u>
<u>112年6月30日</u>			
Golden Capital International Corp.	5,584	<u>\$ 48,244</u>	<u>\$ 88,227</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

本公司分別於 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日將 Golden Capital International Corp.（以下簡稱 GCI 公司）公司持有本公司股票 5,584 仟股之帳面價值均為 48,244 仟元，轉列庫藏股票。

二四、收 入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	<u>\$ 99,413</u>	<u>\$ 275,064</u>	<u>\$ 287,673</u>	<u>\$ 509,143</u>

(一) 合約餘額

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
<u>流 動</u>				
應收票據（附註十一）	<u>\$ 178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收票據－關係人 （附註十一）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,290</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款（附註十一）	<u>\$ 69,894</u>	<u>\$ 80,588</u>	<u>\$ 267,334</u>	<u>\$ 170,357</u>
合約負債－流動				
商品銷售	\$ 1,958	\$ 8,845	\$ 8,845	\$ 20,513
與待出售非流動資 產直接相關之負 債	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>230,463</u>
	<u>\$ 1,958</u>	<u>\$ 8,845</u>	<u>\$ 8,845</u>	<u>\$ 250,976</u>

(二) 合約成本相關資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
<u>流 動</u>				
取得合約之增額成本 （帳列待出售非流動 資產）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,139</u>

二五、繼續營業單位淨（損）利

（一）利息收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 2,327	\$ 810	\$ 4,126	\$ 852
其 他	140	448	627	890
減：屬停業單位 （附註十三）	-	-	-	(4)
	<u>\$ 2,467</u>	<u>\$ 1,258</u>	<u>\$ 4,753</u>	<u>\$ 1,738</u>

（二）其他收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
租賃收入	\$ 293	\$ 291	\$ 760	\$ 582
其 他	10,998	1,476	13,865	3,037
減：屬停業單位 （附註十三）	-	-	-	(863)
	<u>\$ 11,291</u>	<u>\$ 1,767</u>	<u>\$ 14,625</u>	<u>\$ 2,756</u>

（三）其他（損失）及利益

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損）益	(\$ 2,653)	\$ 4,500	(\$ 11,603)	\$ 3,099
處分不動產、廠房及設 備損失	(966)	-	(966)	(9)
處分子公司利益 （附註二九）	-	-	-	60,090
透過損益按公允價值衡 量之金融工具益（損）	(18)	781	563	1,414
減損損失—不動產、廠 房及設備及無形資產	(13,444)	-	(13,444)	-
租賃修改利益	22	-	22	-
其 他	(33)	(328)	(1,121)	(604)
屬停業單位 （附註十三）	-	-	-	196
	<u>(\$ 17,092)</u>	<u>\$ 4,953</u>	<u>(\$ 26,549)</u>	<u>\$ 64,186</u>

（四）財務成本

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 5,908	\$ 6,600	\$ 11,694	\$ 16,812
公司債利息	10	376	3,065	750
租賃負債利息	77	84	176	192
減：屬停業單位 （附註十三）	-	-	-	-
減：列入符合要件 資產成本之金額	-	-	-	(2,969)
	<u>\$ 5,995</u>	<u>\$ 7,060</u>	<u>\$ 14,935</u>	<u>\$ 14,785</u>

利息資本化相關資訊如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,969
利息資本化利率			-	2.14%~2.47%
期末在建房地累計利息 資本化金額			\$ -	\$ 39,495

(五) 折舊及攤銷

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,699	\$ 15,120	\$ 23,984	\$ 29,587
營業費用	3,366	6,910	9,959	17,254
減：屬停業單位	-	-	-	(3,506)
	<u>\$ 14,065</u>	<u>\$ 22,030</u>	<u>\$ 33,943</u>	<u>\$ 43,335</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 31	\$ 281	\$ 81	\$ 580
管理費用	1,209	1,772	2,422	4,663
減：屬停業單位	-	-	-	(879)
	<u>\$ 1,240</u>	<u>\$ 2,053</u>	<u>\$ 2,503</u>	<u>\$ 4,364</u>

(六) 員工福利費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 50,329	\$ 68,360	\$ 117,146	\$ 142,569
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	1,467	1,692	3,180	3,491
減：屬停業單位	-	-	-	(2,932)
員工福利費用合計	<u>\$ 51,796</u>	<u>\$ 70,052</u>	<u>\$ 120,326</u>	<u>\$ 143,128</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 21,255	\$ 33,506	\$ 49,040	\$ 67,932
營業費用	30,541	36,546	71,286	78,128
減：屬停業單位	-	-	-	(2,932)
	<u>\$ 51,796</u>	<u>\$ 70,052</u>	<u>\$ 120,326</u>	<u>\$ 143,128</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定，本公司每年決算如有獲利，應先提撥百分之五至百分之二十為員工酬勞及不高於百分之五為董事酬勞。本公司如有以前年度累積虧損，於當年度有獲利須提撥員工及董事酬勞前，應先彌補虧損，其餘額再依前項比例提撥，又員工酬勞以股票或現金發放時，發放對象包含符合一定條件之控制或從屬公司員

工。113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為累計虧損，故皆無需估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至「公開資訊觀測站」查詢。

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
以前年度調整	(\$ 66)	\$ -	\$ 793	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	688	(640)	(2,416)	(256)
認列於損益之所得稅				
(利益)費用	<u>\$ 622</u>	<u>(\$ 640)</u>	<u>(\$ 1,623)</u>	<u>(\$ 256)</u>

重慶西勝公司、重慶陌勝公司適用「中華人民共和國企業所得稅法」規定，適用西部大開發優惠稅率為 15%；C-TECH 公司、TECHONE 公司、C-TECH INTERNATIONAL 公司、C-TECH HOLDING 公司及 GCI 公司因註冊於免稅國家，依據當地法律享有稅率優惠。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	(\$ 696)	\$ 1,566	(\$ 3,422)	\$ 1,301
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>(\$ 696)</u>	<u>\$ 1,566</u>	<u>(\$ 3,422)</u>	<u>\$ 1,301</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，中國地區子公司業已依當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二七、每股虧損

單位：每股元				
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.46)	(\$ 0.31)	(\$ 0.93)	(\$ 0.10)
來自停業單位	-	-	-	(0.07)
基本每股虧損合計	<u>(\$ 0.46)</u>	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>(\$ 0.93)</u>	<u>(\$ 0.17)</u>
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.46)	(\$ 0.31)	(\$ 0.93)	(\$ 0.10)
來自停業單位	-	-	-	(0.07)
基本每股虧損合計	<u>(\$ 0.46)</u>	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>(\$ 0.93)</u>	<u>(\$ 0.17)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 49,417)	(\$ 33,604)	(\$ 101,003)	(\$ 11,283)
加：以計算停業單位基本及 稀釋每股虧損之停業單 位淨損	-	-	-	(7,547)
用以計算繼續營業單位及 稀釋每股虧損之淨損	<u>(\$ 49,417)</u>	<u>(\$ 33,604)</u>	<u>(\$ 101,003)</u>	<u>(\$ 18,830)</u>

股 數

單位：仟股				
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	108,547	108,547	108,547	108,547
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	-	-	-	-
員工認股權	-	-	-	-
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>108,547</u>	<u>108,547</u>	<u>108,547</u>	<u>108,547</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

本公司發行之認股權執行價格高於 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二八、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

本公司於 106 年 1 月 18 日經董事會決議通過以發行 106 年第一次員工認股權憑證，發行員工認股權憑證 2 仟單位，每一單位可認購普通股 1 仟股。給與對象為本公司在職正式全職員工。認股權之存續期間均為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權相關資訊如下：

	113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
		加權平均 執行價格		加權平均 執行價格
員工認股權	單位（仟）	（元）	單位（仟）	（元）
期初流通在外	-	\$ -	750	\$ 26.5
本期放棄	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-
本期逾期失效	-	-	(750)	-
期末流通在外	-	-	-	-
期末可執行	-	-	-	-

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
加權平均剩餘合約期限	-	-	-

二九、處分子公司

合併公司與兆峰國際投資股份有限公司簽訂股權轉讓合約，出售美勝美開發股份有限公司 48% 所有權。合併公司於 112 年 2 月 28 日完成處分，並對該公司喪失控制力。

(一) 收取之對價

	112年2月28日		
	美	勝	美
現金及約當現金－處分投資價款	\$ 252,000		

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	112年2月28日		
	美	勝	美
流動資產			
現金及約當現金	\$	11,132	
按攤銷後成本衡量之金融資產		23,809	
應收帳款		311	
存 貨		1,477,135	
其他流動資產		108,311	
非流動資產			
其他無形資產		120	
遞延所得稅資產		8,275	
流動負債			
短期借款	(	546,299)	
應付短期票券	(	168,400)	
合約負債－流動	(	231,771)	
應付票據	(	146,414)	
應付帳款	(	60,125)	
其他應付款	(	67,114)	
其他流動負債	(	9,158)	
處分之淨資產		399,812	
出售比例		48%	
按出售比例處分之淨資產	\$	191,910	

(三) 處分子公司之利益

	112年2月28日		
	美	勝	美
收取之對價	\$	252,000	
按出售比例處分之淨資產	(	191,910)	
處分子公司之利益（附註二五）	\$	60,090	

(四) 處分子公司之淨現金流入

	112年2月28日		
	美	勝	美
收取之對價－現金及約當現金	\$	252,000	
減：期初預收證券價款	(	110,000)	
處分之現金及約當現金餘額	(	11,132)	
	\$	130,868	

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
<u>權益工具投資</u>				
－國內興櫃股票	\$ -	\$ 25,886	\$ -	\$ 25,886
－國內未上市（櫃）股票	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,886</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,886</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
－可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ 38	\$ -	\$ 38

112 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內興櫃股票	\$ -	\$ 22,436	\$ -	\$ 22,436
— 國內未上市（櫃）股 票	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,436</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,436</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
— 可轉換公司債選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 601</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 601</u>

112 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內興櫃股票	\$ -	\$ 25,489	\$ -	\$ 25,489
— 國內未上市（櫃） 股票	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,489</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
— 可轉換公司債選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 728</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 728</u>

- 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。
- 採第 3 等級公允價值變動之金融資產，除認列於其他綜合損益之公允價值變動外，未有其他調整項目。
- 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內興櫃有價證券	以資產負債表日所能取得之最後收盤價，計算其公允價值。
可轉換公司債選擇權	二元樹可轉債評價模型：依期末可觀察之參數如存續期間，轉換價格，無風險利率及風險折現率，以二元樹方式進行計算評價。

5. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內未上市（櫃）普通股	市場法：按期末可觀察類比公司之市場公允價值，並以被投資公司本益比及市價／淨值比予以調整。

(三) 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 370,751	\$ 739,657	\$ 621,394
透過其他綜合損益按公允價值之金融資產			
權益工具投資	25,886	22,436	25,489
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	38	601	728
按攤銷後成本衡量（註2）	1,141,248	1,440,795	1,394,226

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、一年內到期之應付公司債、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工

具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之影響係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅前淨利增（減）金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 362 (i)	(\$ 1,007)(i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金外幣存款、應收、應付款項等之項目。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產			
庫存現金及週轉金	\$ 789	\$ 1,041	\$ 1,309
定期存款	5,192	233,848	18,982
	<u>\$ 5,981</u>	<u>\$ 234,889</u>	<u>\$ 20,291</u>
－金融負債			
應付公司債	<u>\$ 2,542</u>	<u>\$ 102,377</u>	<u>\$ 101,622</u>
具現金流量利率風險			
－金融資產			
銀行支票及活期存款	\$ 276,919	\$ 280,371	\$ 199,233
受限制銀行存款	10,000	30,000	62,127
	<u>\$ 286,919</u>	<u>\$ 310,371</u>	<u>\$ 261,360</u>
－金融負債			
短期借款	\$ 468,000	\$ 555,851	\$ 643,200
長期借款	449,800	449,800	383,600
	<u>\$ 917,800</u>	<u>\$ 1,005,651</u>	<u>\$ 1,026,800</u>

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司以增加或減少 0.5% 作為向主要管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外。

利率上升 0.5%，對合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加 1,577 仟元及 1,914 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

合併公司截至 113 年 6 月 30 日止，流動負債超過流動資產 688,027 仟元，為改善合併公司財務狀況管理當局已擬訂公司未來財務健全計畫，請參閱附註三一(四)4。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

113 年 6 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 468,000	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	449,800	-	-	-
無附息負債				
應付票據	1,184	-	-	-
應付帳款	170,752	-	-	-
其他應付款	5,805	-	-	-
租賃負債	5,612	600	-	-
應付公司債	<u>2,542</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,103,695</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

112 年 12 月 31 日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 555,851	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	-	449,800	-	-
無附息負債				
應付票據	6,700	-	-	-
應付帳款	262,401	-	-	-
其他應付款	12,132	-	-	-
租賃負債	4,552	1,500	-	-
應付公司債	<u>102,377</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 944,013</u>	<u>\$ 451,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

112 年 6 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至5年	5年以上
浮動利率工具				
短期借款	\$ 643,200	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	3,000	-	380,600	-
無附息負債				
應付票據	12,067	-	-	-
應付帳款	197,087	-	-	-
其他應付款	12,239	-	-	-
租賃負債	7,106	2,077	600	-
應付公司債	<u>101,622</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 976,321</u>	<u>\$ 2,077</u>	<u>\$ 381,200</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 917,800 仟元、1,005,651 仟元及 1,026,800 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理

階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還。

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，合併公司為履行保證義務可能須支付之最大金額。惟依資產負債表日之預期，合併公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

(2) 融資額度

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
無擔保借款額度			
－已動用金額	\$ 145,000	\$ 232,851	\$ 191,000
－未動用金額	<u>215,000</u>	<u>157,149</u>	<u>364,000</u>
	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 390,000</u>	<u>\$ 555,000</u>
有擔保借款額度			
－已動用金額	\$ 772,800	\$ 772,800	\$ 835,800
－未動用金額	<u>227,000</u>	<u>187,000</u>	<u>114,000</u>
	<u>\$ 999,800</u>	<u>\$ 959,800</u>	<u>\$ 949,800</u>

4. 公司未來財務健全計畫

合併公司截至 113 年 6 月 30 日止，本公司積極財務健全計畫有：

(1) 營運面

A.全面緊縮開銷：行政／庶務／能源費用降低，縮減各單位可控間接費用。

B.精簡人力編制和裁撤不適任人員。

(2) 財務面

A.處分集團非核心投資項目，預計處分轉投資公司 GCI 所持有本公司之庫藏股 1,784 仟股，預計產生現金流入約 22,121 仟元。

B.合併公司預計於 114 年第 1 季取得與關聯企業美勝美公司合建分屋之時星案部分不動產總坪數 1,655.24 坪，待時星案廠辦落成後，集團總部將移轉至時星，原有新莊中正路總部不動產將處分（該不動產 112 年 12 月 31 日

公允價值約 483,325 仟元)，用以充實營運資金，改善財務結構。

C. 合併公司為充實營運資金、強化公司競爭力、提升營運效能及強化財務結構，於 113 年 6 月 27 日股東會通過辦理私募普通股，以不超過 20,000 仟股額度內發行普通股，每股面額 10 元，並於股東會決議日起一年內分二次辦理。

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
美勝美開發股份有限公司	關聯企業（112 年 2 月前為子公司）
品睿綠能科技股份有限公司	關聯企業
誠美開發股份有限公司	實質關係人
兆峰國際投資股份有限公司	實質關係人
聯聖企管顧問股份有限公司	實質關係人（112 年 6 月 30 日起為關係人）
致鼎人資發展管理顧問有限公司	實質關係人（112 年 6 月 30 日起為關係人）
黃 宗 偉	本公司董事長

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
其他收入	關聯企業／ 美勝美開發股份有限公司	\$ 150	\$ 150	\$ 300	\$ 200
	關聯企業／ 品睿綠能科技股份有限公司	-	-	2,218	-
		<u>\$ 150</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 2,518</u>	<u>\$ 200</u>

上述與關係人間之交易條件與一般非關係人無重大差異。

(三) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收票據	關聯企業／美勝美開發股份有限公司	\$ -	\$ 1,290	\$ -

流通在外之應收關係人款項未收取保證。112年1月1日至12月31日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付票據	實質關係人／致鼎人資發展管理顧問有限公司	\$ 525	\$ 5,250	\$ 8,400

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 預付款項

關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
實質關係人／致鼎人資發展管理顧問有限公司	\$ 525	\$ 6,300	\$ 9,450
實質關係人／聯聖企管顧問股份有限公司	95	-	347
	<u>\$ 620</u>	<u>\$ 6,300</u>	<u>\$ 9,797</u>

合併公司與聯聖企管顧問股份有限公司簽訂課程契約，課程契約係參考市場行情議定。

致鼎人資發展管理顧問有限公司顧問契約如下：

113年1月1日至6月30日

契約對象	契約內容	契約期間	費用計算／支付方式	勞務費	未來5年勞務費
致鼎人資發展管理顧問有限公司	提供執行顧問輔導協助	112年6月至113年12月	112年6月至113年12月每月為525仟元(含稅)，共6期，預開支票支付，總價9,975仟元，調整後總價7,350仟元。	\$ 2,500	\$ -

112年1月1日至6月30日

契約對象	契約內容	契約期間	費用計算／支付方式	勞務費	未來5年勞務費
致鼎人資發展管理顧問有限公司	提供執行顧問輔導協助	112年6月至113年12月	112年6月至113年12月每月為525仟元(含稅)，共6期，預開支票支付。第1~5期1,575仟元，每期3個月；第6期2,100仟元，每期4個月。	\$ 500	第1年 \$ 6,000 第2年 3,000

(六) 租金收入

關係人類別／名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
關聯企業／美勝美開發股份有限公司	<u>\$ 291</u>	<u>\$ 291</u>	<u>\$ 582</u>	<u>\$ 582</u>

租賃契約係參考市場行情議定租金，其租金收取均與非關係人相當。

(七) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
其他應付款	關聯企業／品睿綠能科技股份有限公司	<u>\$ 30</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
代收款	關聯企業／品睿綠能科技股份有限公司	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 673</u>

(八) 對關係人放款

關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
關聯企業／美勝美開發股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,000</u>	<u>\$ 65,200</u>

應收利息

關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
關聯企業／美勝美開發股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 26</u>

利息收入

關係人類別	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
關聯企業／美勝美開發股份有限公司	<u>\$ 139</u>	<u>\$ 448</u>	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 890</u>

本公司資金貸與關聯企業美勝美開發股份有限公司為無擔保放款，利率區間為 2.875%～2.880%，與市場利率相近。該等放款預期均可於一年內收回，經評估後無預期信用損失。

(九) 背書保證

為他人背書保證

<u>關係人類別／名稱</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
最終母公司／西勝國際股份有限公司			
保證金額	\$ 373,233	\$ 373,233	\$ 373,233
實際動支金額	(<u>152,618</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 220,615</u>	<u>\$ 373,233</u>	<u>\$ 373,233</u>

取得背書保證

<u>關係人類別／名稱</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
關聯企業／美勝美開發股份有限公司			
被保證金額	\$ 373,233	\$ 373,233	\$ 373,233
實際動支金額	(<u>152,618</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 220,615</u>	<u>\$ 373,233</u>	<u>\$ 373,233</u>

本公司為關聯企業美勝美開發股份有限公司背書保證，係共同承攬時星案營建工程投入需求，美勝美開發股份有限公司與台新國際商業銀行簽訂額度核貸書，全案核貸額度為 520,000 仟元，保證人分別為本公司 373,233 仟元及誠美開發股份有限公司 146,767 仟元，黃宗偉董事長擔任連帶保證人，該核貸案於 114 年 3 月 31 日到期。

(十) 出售採用權益法之投資

合併公司於 111 年 11 月 15 日及 12 月 29 日董事會決議通過處分本公司非核心轉投資美勝美開發股份有限公司部分持股，經評價機構分別於 111 年 11 月 30 日及 111 年 12 月 16 日出具股票價值評估報告，評估每股金額分別為 10.41 元及 9.18~12.80 元，並於 111 年 12 月 30 日簽訂股權轉讓合約，以每股單價 10.5 元轉讓股數 24,000 仟股，總價金 252,000 仟元，持股比例由 74% 降為 26%，交易對象為關係人兆峰國際投資股份有限公司，股權已於 112 年 2 月完成轉移，款項已全數收訖，請參閱附註二九。

(十一) 主要管理階層薪酬

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 5,623</u>	<u>\$ 8,956</u>	<u>\$ 15,837</u>	<u>\$ 15,491</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為進口原物料之關稅及融資借款擔保之擔保品：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ 5,192	\$ 4,913	\$ 4,982
備償戶（帳列按攤銷後成本 衡量之金融資產）	10,000	30,000	62,127
待出售非流動資產	10,970	-	-
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	25,886	-	-
自有土地	679,122	948,660	948,660
建築物	96,113	106,639	108,837
投資性不動產	<u>265,687</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,092,970</u>	<u>\$ 1,090,212</u>	<u>\$ 1,124,606</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司為購置不動產、廠房及設備而簽訂之合約總價款為 3,528 仟元，截至 113 年 6 月 30 日已支付 1,451 仟元。

合併公司與致鼎人資發展管理顧問有限公司簽訂顧問合約，提供執行顧問輔導協助，調整後總價款為 7,350 仟元，合約期間自 112 年 6 月至 113 年 12 月，共 6 期，預開支票支付，截至 113 年 6 月 30 日尚餘 525 仟元帳列應付票據。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

113 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,257	32.450	(美元：新台幣)	\$	105,684		
人 民 幣		220	4.5532	(人民幣：新台幣)		1,002		
日 圓		2,097	0.2017	(日圓：新台幣)		423		
						<u>\$ 107,109</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		4,372	32.450	(美元：新台幣)	\$	<u>141,878</u>		

112 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	9,621	30.705	(美元：新台幣)	\$	295,403		
人 民 幣		1,038	4.3352	(人民幣：新台幣)		4,500		
日 圓		9,461	0.2172	(日圓：新台幣)		2,055		
						<u>\$ 301,958</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		7,114	30.705	(美元：新台幣)	\$	218,439		
日 圓		7,801	0.2172	(日圓：新台幣)		1,694		
						<u>\$ 220,133</u>		

112 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 8,613 31.140 (美元：新台幣)	\$ 268,222
美 元	444 4.3096 (人民幣：新台幣)	1,913
日 圓	1,020 0.2150 (日圓：新台幣)	219
		<u>\$ 270,354</u>
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	5,380 31.140 (美元：新台幣)	\$ 167,528
日 圓	4,874 0.2150 (日圓：新台幣)	1,048
		<u>\$ 168,576</u>

具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

外 幣	113年4月1日至6月30日			112年4月1日至6月30日		
	匯 率	淨兌換(損)益		匯 率	淨兌換(損)益	
美 元	32.355 (美元：新台幣)	(\$ 4,803)		30.705 (美元：新台幣)	\$ 3,085	
美 元	7.1075 (美元：人民幣)	2,150		7.0085 (美元：人民幣)	1,415	
		<u>(\$ 2,653)</u>			<u>\$ 4,500</u>	
外 幣	113年1月1日至6月30日			112年1月1日至6月30日		
	匯 率	淨兌換(損)益		匯 率	淨兌換(損)益	
美 元	31.901 (美元：新台幣)	(\$ 14,943)		30.550 (美元：新台幣)	\$ 4,255	
美 元	7,1053 (美元：人民幣)	3,340		6.9252 (美元：人民幣)	(1,156)	
		<u>(\$ 11,603)</u>			<u>\$ 3,099</u>	

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及十九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表四及九)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(無)

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

電子設備－電池加工組裝及銷售。

部門收入與營運結果

合併公司所營事業集中於電池加工組裝及銷售業務，並無應報導之部門。

三八、非現金交易

合併公司於 113 及 112 年第 2 季進行下列僅有部分現金（收）付之投資及籌資活動：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
購買不動產、廠房、設備		
不動產、廠房、設備增加數	\$ 2,097	\$ 16,993
加：期初應付設備款	4,600	5,537
減：期末應付設備款	(<u>1,119</u>)	(<u>5,034</u>)
支付現金	<u>\$ 5,578</u>	<u>\$ 17,496</u>
收取之利息		
利息收入	\$ 4,753	\$ 1,742
加：期初應收利息	36	18
減：期末應收利息	<u>-</u>	(<u>26</u>)
收取之利息收入	<u>\$ 4,789</u>	<u>\$ 1,734</u>
支付之利息		
利息費用	\$ 11,694	\$ 13,843
加：期初應付利息	-	69
減：期末應付利息	<u>-</u>	<u>-</u>
支付之利息費用	<u>\$ 11,694</u>	<u>\$ 13,912</u>

西勝國際股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目 (註 2)	是否為 關係人	本期最高餘額 (註 3)	期 末 餘 額 (註 8)	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註 4)	業 務 往 來 金 額 (註 5)	有短期融 資必要之 原因 (註 6)	提 列 備 帳 金 額	擔 保		對個別對象 資金貸與限 額 (註 7)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 7)	備 註
													抵 押 名 稱	價 值			
0	西勝國際股份 有限公司	美勝美開發股份 有限公司	帳列之應收 關係企業 款項	是	\$ 75,000	\$ 50,000	\$ -	2.880%	2	\$ -	共同承攬時星 案營建工程	\$ -	無	\$ -	\$ 64,577	\$ 258,308	
1	Golden Capital International Co.,Ltd.	西勝國際股份 有限公司	帳列之應收 關係企業 款項	是	25,000	25,000	-	-	2	-	營運周轉	-	無	-	51,009	51,009	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

(1) 有業務往來填 1。

(2) 有短期資金融通之必要者填 2。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法。

1. 西勝國際股份有限公司：

(1) 對個別借款公司資金貸與之限額，以不超過本公司最近期財務報表淨值 10% 為限。

(2) 資金貸與總額，以不超過本公司財務報表淨值 40% 為限。

2. Golden Capital International Co.,Ltd.：

(1) 對個別借款公司資金貸與之限額，以不超過本公司最近期財務報表淨值 10% 為限。

(2) 資金貸與總額，以不超過本公司財務報表淨值 40% 為限。

(3) 本公司直接持有及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，或持有本公司百分之百股權之母公司，從事資金貸與時，其總額及個別限額以不超過本公司淨值百分之百或母公司淨值百分之百以孰低者為限。

註 8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

註 9：本公司於 112 年 12 月 27 日經董事會通過資金貸與美勝美開發股份有限公司 75,000 仟元已於 113 年 4 月 30 日提早還款，視同結案。

註 10：本公司因與美勝美開發股份有限公司共同承攬時星案營建工程，於 113 年 5 月 6 日經董事會通過資金貸與美勝美開發股份有限公司額度 50,000 仟元。

西勝國際股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書 保證限額	本期最高背書 保證餘額 (註四)	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係											
0	西勝國際股份有限公司	美勝美開發股份有限公司	(5)	\$ 645,769	\$ 746,466	\$ 373,233	\$ 152,618	\$ -	57.80%	\$ 645,769	N	N	N	註4

註1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

(1) 有業務往來之公司。

(2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。

(5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對被投資公司背書保證。

(7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保者。

註3：依本公司背書保證作業程序規定，本公司對外背書保證之總額以不超過本公司淨值之 100% 為限；因承攬工程需要之同業間或共同起造人間者，以不超過本公司淨值之 100% 為限。

註4：本公司分別於 113 年 3 月 13 日及 112 年 3 月 30 日董事會決議通過美勝美開發股份有限公司 373,233 仟元之背書保證；本期最高背書保證餘額係因 113 年 3 月 13 日董事會提前召開導致額度重複計算。

西勝國際股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	備 註
				股 數 / 單 位				
西勝國際股份有限公司	<u>興櫃股票</u>	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	1,420,000	\$ 25,886	5.64%	\$ 25,886	
	機光科技股份有限公司							
	<u>非上市（櫃）股票</u>							
	湛積股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	3,333,333	-	2.63%	-	
					<u>\$ 25,886</u>		<u>\$ 25,886</u>	

註 1：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表七及附表八。

註 2：透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

西勝國際股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
西勝國際股份有限公司	重慶西勝電子科技有限公司	同一聯屬公司	加工費	\$ 45,690	7	與一般廠商相同	依雙方議定價格計價	-	(\$ 198,610)	77	
			進貨	101,189	16	與一般廠商相同	依雙方議定價格計價	-	(9,477)	5	
重慶西勝電子科技有限公司	西勝國際股份有限公司	同一聯屬公司	加工收入	(45,690)	30	與一般客戶相同	依雙方議定價格計價	-	208,087	97	
			銷貨收入	(101,189)	66	與一般客戶相同	依雙方議定價格計價	-			

註 1：上述交易於編制合併財務報表時已沖銷。

西勝國際股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項 金額	處理方式	應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
重慶西勝電子科技有限公司	西勝國際股份有限公司	母 公 司	應收帳款 \$ 208,087	1.31	\$ -	—	\$ 19,252	\$ -

註 1：上述交易於編制合併財務報表時已沖銷。

西勝國際股份有限公司及其子公司
母子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	西勝國際股份有限公司	Techone Trading Limited 重慶西勝電子科技有限公司	1	應付帳款	\$ 39,304	與一般客戶相較無重大差異	2
			1	加工費	45,690	依雙方改議定價格計價	16
			1	進貨	101,189	依雙方改議定價格計價	35
			1	銷貨收入	39,934	依雙方改議定價格計價	14
			1	其他應付款	198,610	與一般客戶相較無重大差異	11
			1	應付帳款	9,477	與一般客戶相較無重大差異	1

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

西勝國際股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有	被投資公司	本期認列之	備
				本期期末	去年年底	股數	比率				
西勝國際股份有限公司	C-TECH CORP.	模里西斯	投資	\$ 549,571 (USD 18,100)	\$ 549,571 (USD 18,100)	18,100,000	100.00	\$ 352,888	(\$ 36,387)	(\$ 36,387)	
西勝國際股份有限公司	Golden Capital International Co.,Ltd.	安圭拉	投資	55,131 (USD 1,728)	55,131 (USD 1,728)	1,727,955	100.00	2,765	(204)	(204)	
西勝國際股份有限公司	美勝美開發股份有限公司	台灣	住宅及大樓開發租售業	129,077	129,077	13,000,000	22.81	125,424	14,121	14,121	註 1
西勝國際股份有限公司	品睿綠能科技股份有限公司	台灣	汽機車零件製造業	250,000	250,000	9,433,962	20.15	-	-	-	註 2
C-TECH CORP.	Techone Trading Limited	薩摩亞	國際貿易業務	3,185 (USD 100)	3,185 (USD 100)	100,000	100.00	39,341	(923)	(923)	
C-TECH CORP.	C-TECH HOLDING CORP.	薩摩亞	投資	364,371 (USD 12,000)	364,371 (USD 12,000)	12,000,100	100.00	291,259	(24,839)	(24,839)	
C-TECH CORP.	C-TECH INTERNATIONAL LTD.	塞席爾	投資	181,948 (USD 6,000)	181,948 (USD 6,000)	6,000,000	100.00	22,265	(10,627)	(10,627)	

註 1：合併公司於 112 年 2 月完成出售美勝美開發股份有限公司股權案，詳附註三二(十)說明。

註 2：品睿綠能科技股份有限公司 111 年 12 月 30 日經臨時股東會通過解散案，截至 113 年 8 月 7 日尚未清算完成。

西勝國際股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接或間接投資之持股比例	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 2)(B.)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	匯 回							
重慶西勝電子科技 有限公司	生產筆記型電腦電池 模組	\$ 364,370	(2)	\$ 364,370	\$ -	\$ -	\$ 364,370	(\$ 24,839)	100	(\$ 24,839)	\$ 291,250	\$ -	
重慶西勝電子科技 有限公司	生產及銷售電池模組 之塑膠殼料	181,948	(2)	181,948	-	-	181,948	-	-	-	-	-	

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 3)
\$ 546,318	\$ 546,318	-

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：依據 97 年 8 月 29 日經審字第 09704604680 號函「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，對大陸投資累計金額或比例上限，以淨值之 60%或新台幣 8,000 萬元取較高者為限，但經經濟部工業局核發符合企業營運總部營業範圍證明文企業或跨國企業在台子公司不在此限，本公司業已申請企業營運總部，有效期間自 113 年 3 月 11 日起至 116 年 3 月 10 日止，故 113 年 6 月 30 日無限額之規定。

註 4：本表相關數字應以新臺幣列示。

西勝國際股份有限公司及其子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表九

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	金額	價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現損益	備註
				付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
重慶西勝電子科技有限公司	委外加工	加工費 \$ 45,690	議價	依合約規定	一般交易付款條件	其他應付款 (\$ 198,610)	77	\$ -	
	進貨	進貨 101,189	議價	依合約規定	一般交易付款條件	應付帳款 (9,477)	5	-	
	銷貨收入	銷貨收入 39,934	議價	依合約規定	一般交易付款條件				